

日韓経済関係 60 年— 援助と垂直分業から競合、そして新たな相互協力へ

安倍 誠

(アジア経済研究所)

はじめに

本稿は国交正常化以降の 60 年にわたる日本と韓国の関係を、経済を中心に振り返ろうとするものである。1965 年の国交正常化以降、日韓関係はときに大きく揺れ動くことがあったが、経済協力は安全保障と並んで対立が激化してもそれを封じ込める契機となっていた(木宮 2021)。そして政府間の協力に支えられて、貿易や投資など民間レベルの経済関係も緊密さを増していった。しかし、60 年の経過とともに日韓の経済とそれを取りまく環境は大きく変化を遂げた。日本経済は高度成長からオイルショック後の安定成長、そしてバブル期を経て、1990 年代以降は低成長から抜け出せていない。他方、韓国経済は 2 度のマイナス成長を経験しつつも高成長を持續させた。その結果、2024 年には一人当たり GDP で韓国は日本を追い越した。ただし、近年は韓国の経済成長率も低下が顕著になっている。また日韓国交正常化時には冷戦の最中で東西さらには第三世界と分断されていた国際経済は、冷戦の終焉によってグローバル化が一気に進むことになった。ところが、2020 年前後からは米中対立の激化を契機に新たな分断の時代に進もうとしている。これらの変化に伴って、日韓の経済関係にも大きな変化が生じている。本稿は日韓経済関係 60 年の歴史を跡づけるとともに、その変化の要因を論じようとするものである。

経済関係を含む国交正常化以降の日韓関係史については、2015 年の国交正常化 50 周年のタイミングにまとまった研究成果が出されている⁽¹⁾。本稿ではまずこれらの成果を踏まえて日韓経済関係

50 年を簡潔に振り返った後で、2010 年代後半から 2020 年代半ばまでの日韓経済関係について、特に国際政治経済環境の変化の影響に留意しつつ、その展開を明らかにする。さらに 2020 年代からの環境の激変のなかで、日韓がどのような経済協力を推進できるかを検討して結びとする⁽²⁾。

1. 冷戦体制下の日韓経済関係

(1) 日韓国交正常化と「太平洋トライアングル」

第二次世界大戦後の東アジアでは、多くの国が植民地からの独立を実現したが、間もなくアメリカとソ連が自らの陣営に取り込もうと激しい勢力争いが繰り広げられた。しかし、多くの国は当初、両陣営から距離を置いて非同盟路線をとった。その結果、戦後の早い時期にアメリカを中心とする自由主義経済圏に参入したのは、日本の他には、韓国、台湾、香港、マラヤ連邦(のちにシンガポールなどと統合してマレーシア)などのわずかな国・地域だけであった(杉原 2020: 449)。

1960 年代に入ると、これら太平洋沿岸の自由主義経済圏のなかで交易が活発化した。世界最大の消費市場となったアメリカに対して、産業高度化を進める日本、そして軽工業製品から工業化をスタートさせた韓国、台湾、香港、そしてマレーシアから独立したシンガポールが輸出を増大させたのである。日本はのちにアジア NICS (Newly Industrializing Countries) あるいは NIES (Newly Industrializing Economies) と呼ばれることになる、これらアジア諸国・地域に対して日本から原材料となる中間財や製造機械を輸出した。この「太平洋トライアングル」⁽³⁾のもとで、NIES は高度

経済成長を実現することになるのである。

韓国が太平洋トライアングルに編入される大きな契機となったのが、1965年6月22日の日本との国交正常化であった。国交正常化によって多くの日本企業が韓国政府から認可を得て韓国での事業を開始した。これによって日韓のあいだの貿易・投資が活発化することになった。さらに日韓基本条約とともに締結された日韓請求権協定が、貿易拡大の大きな呼び水となった。この協定によって日本は韓国に対して無償資金3億ドル、有償資金2億ドル、商業借款3億2千万ドル以上を供与することになった。商業借款とは具体的には日本輸出入銀行（輸銀）による優遇金利による延払輸出信用枠（クレジットライン）の設定であり、日本企業が韓国に貨物船や漁船など船舶、尿素やセメントを製造するプラント、さらに浦項製鉄所の製造設備を輸出する際に使われた。商業借款は1968年8月に2億ドルの追加供与が決まるなど拡大し、韓国への輸出拡大に大きく貢献した。

日本企業の韓国進出も進んだ。韓国政府は自国産業の保護のために外国企業の直接投資の受け入れには比較的慎重であり、原則として資本比率は50%未満に制限されていた。しかし、ソウルの九

老輸出工業団地や慶尚南道馬山の自由貿易地域など100%輸出することが条件となっていた工業団地には、外国企業の資本比率が50%以上であっても企業の設立が可能であった。これらの工業団地に、日本国内の生産コスト上昇に苦しむ繊維や電子部品などのメーカーが第三国輸出向けの生産拠点を設立した。特に1971年のニクソンショックによって円の対ドルレートが切り上がったことによって、中小企業を中心に対韓直接投資ブームが生じた（図1）。

中小企業だけでなく日本の大企業も韓国企業と提携することによって韓国国内での事業を拡大した。1960年代後半から韓国政府は日本の戦後の産業政策に倣って産業ごとの振興法・育成法を制定し、重化学工業を中心に戦略産業を集中的に育成しようとした。1970年代に入ると重化学工業の育成をさらに強力に推し進めるようになった。多くの韓国企業がこうした政府の政策に呼応して重化学工業部門の企業を立ち上げたが、これら企業に日本企業が資本参加あるいは技術ライセンスを供与した。三洋電機のサムスン電子への資本参加によるテレビ製造、東レのコーロンおよび帝人の鮮京合繊への資本参加による合成繊維の製造、浦項総

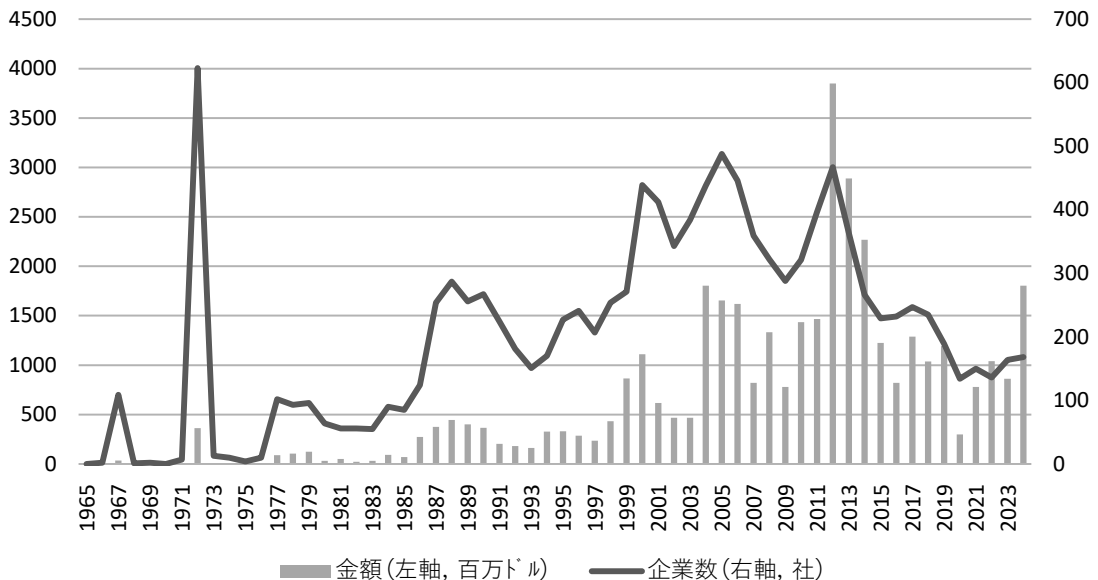


図1 日本の対韓直接投資（実行ベース）
（出所）産業通商資源部。

合製鉄の浦項製鉄所建設に対する新日本製鐵と日本鋼管の技術協力、金星社のテレビ製造に対する日立製鉄所の技術ライセンス供与など、その例は枚挙に暇がない。韓国の重化学工業化のスタートにおいて、日本企業が果たした役割は極めて大きかったと言える。

ただし、太平洋トライアングルのもとの日韓分業体制は、新たな政治的な問題を生むことになった。韓国が日本に対して貿易収支の赤字基調が続く、いわゆる「貿易逆調」問題である。日本に対して貿易赤字を計上していることは、韓国が日本に従属していた植民地時代を再現する「新植民地主義」だとして、韓国国内では早くも1960年代末から問題視する声が出てきた。

1967年以降、日韓政府間では日韓定期閣僚会議が、日韓経済界のあいだでは日韓合同経済懇談会（1969年からは日韓・韓日民間合同経済委員会会議）がほぼ毎年開催されたが、こうした場において韓国側から貿易逆調問題が提起された。韓国は貿易収支全体が赤字で累積債務問題に悩まされていたために、国別の貿易赤字額が最も大きかった日本との赤字是正が必要と考えて日本側に協力を強く求めた。具体的には韓国の対日輸出促進のための市場開放と、対日輸入を国内生産に代替するための技術協力である。これに対して日本側は、韓国が日本から輸入している原材料や製造設備は韓国の輸出全体の拡大に大きく貢献しているとして、二国間の貿易収支のみ問題にすることに異議を唱えた。

韓国政府は「貿易逆調」に対応する具体策として、1977年から品目別に日本からの輸入を規制する「輸入先多辺化制度」を導入した。ただし、対象は消費財などに限られ韓国の輸出に必要な素材・部品や製造機械は除外された。

(2) 日本政府による持続的な対韓経済協力

日本政府による韓国に対する資金協力は、請求権資金にとどまるものではなかった。1970年代に入ってから毎年、日韓定期閣僚会議での議論を経て、円借款の供与、さらには輸銀のクレジットラインの設定がおこなわれた。

1980年に韓国で全斗煥政権が誕生すると、韓

国政府は日本政府に対して改めて大型の経済協力を求めてきた。韓国は1970年代後半の重化学工業への過剰投資やその後の第二次オイルショックによって物価の高騰と経常収支の赤字拡大による対外債務の累増に直面した。緊縮財政など国際通貨基金（IMF）の構造調整プログラムによって経済安定化を図っていたが、再び経済を成長軌道に載せるためには新規の資金が必要だった。要求した資金規模は公共借款と輸銀融資合わせて100億ドルにのぼった。

さらに韓国政府は日本政府に産業技術協力を促進するように求めた。1970年代末から韓国の政治経済状況の悪化によって日本企業の韓国からの撤退が相次いでいた。また韓国経済が成長するにつれて、技術移転をおこなった韓国企業は自らのライバルになって戻ってくるという「ブーメラン効果」に対する警戒感が、日本企業のあいだで強まっていた。韓国政府は日本企業が以前と比べると投資や技術移転に消極的だとして、日本政府が主導して技術協力をおこなうように求めたのである。

交渉の末、日本政府は1983年1月の中曽根康弘首相訪韓の際に、7年間にわたって円借款18.5億ドル、輸銀融資21.5億ドルの資金供与を約束した。輸銀融資の大半はやはり延べ払い輸出信用枠として浦項総合製鉄の第二製鉄所など日本企業が韓国にプラント設備を輸出する際に使用された。ただし、3.5億ドルについては韓国外換銀行と韓国長期信用銀行に銀行間融資として供与され、主に韓国内の中小企業向け融資として活用された。

また韓国政府が強く求めていた技術協力については、日本の大企業のあいだでのブーメラン効果への懸念を考慮して、中小企業の人材育成に焦点を当てることとした。1970年代から韓国の中小企業の従業員を日本の中小企業に技術研修生として受け入れる事業が、政府機関である国際協力事業団（JICA）と民間組織である海外技術者研修協会（AOTS）によってそれぞれおこなわれてきた。新たに二団体に加えて外務省と通商産業省、日韓経済協会と経済団体連合も参加して官民共同の受け入れ協議会が設置され、1984年から1990年まで1200人の研修生を受け入れることとした。

2. グローバル化の進展と日韓経済関係

(1) グローバル化の進展と韓国経済の構造変化

1990年代に入ると日本と韓国をとりまく国際環境、さらに日韓それぞれの経済状況も変化を遂げた。日韓の外交関係も揺らぎを見せるなかで、日韓の経済関係、さらには日韓政府間の経済協力も変転することになった。

国際環境の変化とは言うまでもなく冷戦の終焉と経済グローバル化の進展である。1989年のベルリンの壁の崩壊に象徴される東欧諸国の民主化と1991年のソ連崩壊によって、東西冷戦は終焉を迎えた。それに先だつ1980年代からレーガノミクスとサッチャリズムなど先進国での規制緩和と、債務危機を経た開発途上国の経済自由化と自由経済体制への編入など、新自由主義とも呼ばれる市場経済化と経済グローバル化が一定程度進展していた。東西冷戦の終焉によって旧東側諸国でも市場経済化が進み、1990年代には経済のグローバル化が一気に広がりを見せることになった。

東アジアでも1980年代半ばにはタイやマレーシア、インドネシアなど東南アジア諸国が自由化政策をとって世界経済のなかに編入されて、先進国向けに労働集約的製品の輸出を活発化させた。その後、1990年代からは中国、さらにベトナムも市場化が進み、以前の日本、アメリカ、NIESによって形成されていた太平洋トライアングルは、「アジア太平洋経済圏」(杉原 2020: 第9章)へとその領域を大きく拡大することになった。

他方で1990年前後の韓国経済も大きな節目を迎えていた。1980年代後半の高成長によって1990年には一人当たりGDPが6000ドルを突破した。同時に輸出の好調によって通貨ウォンが切り上がるとともに、労働運動の高揚もあって賃金が大幅に増加した。そのためドルベースでの労働コストが大幅に上昇し、労働集約的製品の輸出に乗り出していた東南アジア諸国、さらに中国に比べて競争力で劣ることになった。

代わって、韓国の主力輸出製品となったのは鉄鋼、石油化学、合成繊維、自動車、造船、半導体などの資本集約的な重化学工業製品であった。特に韓国は成長を開始した東南アジアや中国に素材

や部品など中間財を供給する役割を担うようになったのである。

(2) 途上国からの卒業と日韓競合の時代へ

韓国の高成長によって、日韓の経済協力は大きな転機を迎えた。1990年に円借款が終了して、韓国は日本の援助対象国から除外された。日本にとって韓国はもはや途上国ではなくなったことになる。他方で1980年代後半に一時黒字になっていた韓国全体の貿易収支は1989年から再び赤字に転換していた。韓国の対日貿易赤字額は増加を続けており、韓国政府は日本政府に対して技術協力の継続を求めた。1992年1月のソウルでの宮沢喜一首相と盧泰愚大統領の首脳会談のなかで、「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」に合意した。その内容は、日韓双方で民間の財団を設立し、両者が民間レベルで以前と同様に日本の中小企業が韓国の中小企業から研修生を受け入れることを中心にしていた。合意に基づいて設立された日本側の日韓産業技術協力財団は228の民間企業・団体の出資によって設立されて民間企業からの出向者を中心に運営されたが、毎年の予算は日本政府からの拠出金が主であり、実際には公的な性格が強かったと言える。しかし、やはり援助対象国から外れたという事実に加え、盧泰愚政権に続いて誕生した金泳三が竹島問題などで日韓関係がギクシャクしたことも反映して、経済協力はこれ以上広がりを見せなかった。

他方で1990年代前半には日韓経済の分業関係にも変化がみられるようになった。先に見たように韓国の輸出は重化学工業製品中心となったが、これによって日本に依存していた素材や部品、製造機械について国産化が徐々に進展した。その結果、1980年代後半には35%に達していた輸入全体に占める対日輸入の割合が急速に低下することになった(図2)。

他方で、韓国の重化学工業製品の輸出増大は、日本と韓国の企業のあいだでアジアなど第三国市場をめぐる競合することを意味していた。1960年代後半からの韓国の重化学工業育成策は、当時の日本の重化学工業の成長を見て過去の日本の産業政策に範を取ったものであった。またこの時期

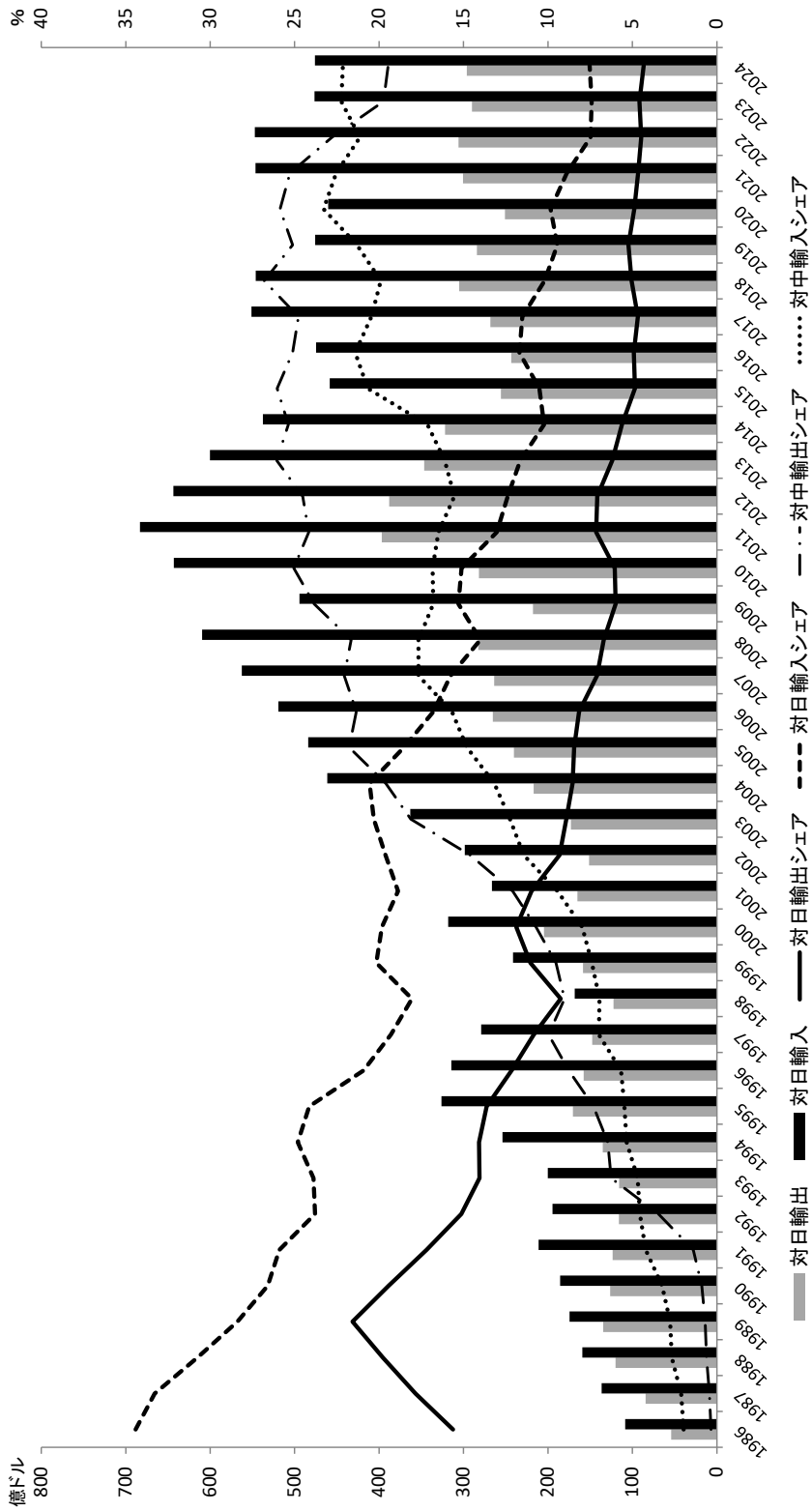


図2 韓国の対日貿易と対日・対中シエアの推移
(出所) 韓国貿易協会 K-Stat.

に事業をスタートさせた韓国企業の多くは日本企業から技術を導入し、事業・製品戦略も踏襲した。日韓企業は同様の事業をおこない製品を製造していたが、それでも韓国企業のキャッチアップに対して日本企業は常に新製品の開発や製品の高付加価値化を進めて先行していた。しかし、バブル崩壊後には債務や事業の整理に負われ、成長の動力を失ってしまった。これにより日韓企業のあいだでの競争が高まることになった。1980年代初めに憂慮された「ブーメラン効果」は、10年経ってますます現実のものとなっていったのである。

(3) 通貨危機を契機とした日韓協力の活発化

開発途上国から卒業した韓国が、さらに先進国へと成長を遂げつつあるなかで生じたのが1997年の通貨危機である。通貨危機は金融グローバリズムに韓国が適切に対応できなかったために生じたが、危機およびその後のIMF主導の新自由主義的な構造改革の結果、一部の韓国企業はそれに柔軟に適応してグローバル企業として飛躍を遂げるようになった。他方で金融・資本市場を開放した結果、対外金融ショックに対して韓国経済はさらに脆弱になってしまった。

韓国は1997年11月21日にIMFに対して緊急融資を申請したが、その前に韓国政府は日本政府に対して何度か支援を要請している。直前の11月10日には経済企画院の担当者を大蔵省（いずれも当時）に派遣して、日本の金融機関に韓国からの融資引き上げを自制するように、大蔵省が行政指導をおこなうことを提案した。しかし、すでに日本政府はアメリカ政府から、アジア諸国への支援はIMFを通じて行うように釘を刺されていた。大蔵省は、日本の一部の金融機関も危機的な状況にあること、大蔵省と金融機関のあいだの癒着が問題視されているなかで行政指導をおこなうことは難しいとして、財政経済院の要請を事実上拒否した（チョンドック 2008）。このことから、「日本の金融機関は韓国から多額の資金を引き揚げておきながら日本政府は救済しようとしなかった」という言説が韓国政府関係者のなかでも広く流布されることになった。

しかし、IMFへの緊急融資申請後は、日本政

府は様々な方法で韓国政府に対して積極的に支援をおこなった。1997年12月にはIMFの緊急融資を支える「二線融資」として100億ドルの支援をおこなった。1998年に入ると、通貨危機に見舞われた国全体への支援プログラムである「新宮沢構想」を含め、日本輸出入銀行から韓国輸出入銀行や中小企業銀行、韓国産業銀行など韓国の政府系金融機関、さらに韓国電力公社と韓国ガス公社とエネルギーセクターの公企業向けに、合計43億ドル以上の融資をおこなった。

このような資金協力は1980年代までおこなわれていたような日本の一方的な経済協力の方式であったが、新たに互恵的な枠組みとして投資協定が締結された。通貨危機直後の韓国企業は長期の外貨資金を確保するために、あるいは構造調整を進めるために、外国企業からの資本の受け入れ、外国企業への一部系列企業や事業の売却を進める必要があった。1998年10月の「日韓パートナーシップ宣言」の「行動計画」では両国間の投資交流の促進が掲げられ、同年12月には日韓の通商産業担当大臣をはじめ政府関係者や民間企業が参加して「官民合同投資促進協議会」が開催された。この場では投資活動で相互に内国民待遇と最恵国待遇を与えること、相手国での部品調達率を強制しないこと、その他知的所有権の取り扱いや紛争解決手続きなどを定めた投資協定の早期締結が必要であることで意見が一致し、政府間で交渉が進められた。その結果、2002年3月に日韓投資協定が締結されることとなった。通貨危機を契機に、日韓政府間の経済協力は相互協力も含めて再び活発に進展したのである。

通貨危機直後の1999年から2000年にかけて日本企業の対韓直接投資が急増した。ただし、危機直後から韓国でのM&Aを活発化させた欧米と比べると、日本は金額的には必ずしも多くなかった。投資も既存の日韓合弁企業の韓国側持ち分の買い取りや、韓国企業の既存事業を新たに合弁事業とする事例が多かった（百本 2015: 140-141）。それでも日本企業の対韓投資は増加を続け、特に2000年代半ば、2000年代末から2010年代初めに顕著な拡大を遂げた。2000年代半ばは韓国企業が生産を大幅に拡大した液晶パネル向けの材料メー

カーが中心であり、2010年前後はやはり液晶パネル向けの材料メーカーや半導体関連の材料・製造装置メーカー、さらに円高や東日本大震災を受けた韓国への生産拠点やデータセンターの移転など、投資も多様になった。

(4) 経済協力の停滞

日韓投資協定の締結という経済協力の流れを受けて、日韓両政府は自由貿易協定（FTA）の締結に向けて動きを進めた。日韓の研究機関による共同研究の実施や日韓経済界代表によるビジネスフォーラムの開催を経て、2003年1月から正式な交渉に入った。しかし、2004年の第6回を最後にFTA交渉は最後に完全にストップしてしまった。

FTA交渉がストップした最大の要因は、韓国の政権交代とそれに伴うFTA戦略の変化があったとみられる。韓国は2000年代に入って「同時多発的」に各国とFTA交渉を進める戦略を公表した。なかでも地域ごとに優先して交渉する国を選定し、アジアでは日本とまず交渉を進めるとしていた。しかし、日本と交渉するなかで、自由化に伴って機械製品など日本製品の輸入が増加して国内産業が打撃を蒙るとの懸念が強まった。そのため日本との交渉は後回しにして、FTAによって日本との競合関係の強い自動車などの輸出拡大が見込める国との交渉が優先されることになった。その最大の成果が米韓FTAといつてよいだろう（金鉉宗 2010）。

FTAは双方向の経済協力の枠組みであるが、そのコストとベネフィットは日韓それぞれ異なる。日本とのFTAはベネフィットに比べてコストが大きいと韓国政府は判断し、見送られることとなったのである。

FTA以外でこの時期に新たに浮上した日韓の経済協力としては通貨スワップ協定がある。通貨スワップは外貨準備を使って二国間で短期的な外貨資金の融通をおこなうもので、IMF中心の緊急融資では金融市場の激変への機敏な対応が難しいことから立案された。まずASEAN+3（日本、韓国、中国）のあいだで、通貨スワップの多国間ネットワークであるチェンマイ・イニシアチブ

（CMI）が合意された。CMIの枠組みの中で、2001年7月に日本の財務省と韓国の韓国銀行のあいだで、上限20億ドルのドル・ウォン間の一方向スワップ取り決めが締結された。2006年には自国通貨をドルにスワップする双方向スワップに転換され、日本は100億ドル、韓国は50億ドルをコミットした。

CMIとは別に、2005年5月に日本銀行と韓国銀行のあいだで上限30億ドルの自国通貨同士のスワップ取り決めが締結された。2008年のリーマンショックの際に韓国は通貨危機には至らなかったものの金融市場が動揺をみせたが、このときに日韓の自国通貨スワップは200億ドルに引き上げられた。その意味で日韓通貨スワップは、形式的には双方向の協力の枠組みだが、実際には日本の対韓協力の色彩が強いものであったことは否定できない。2010年4月に30億ドルに戻った後に2011年10月に世界的な金融市場の動揺を受けて期間1年間の時限措置として上限が300億ドルに拡大した。また同時に同じく1年間の時限措置で上限300億ドルのドル・自国通貨間の双方向スワップを新たに締結した。

2012年10月に時限付きの自国通貨スワップ増額分270億ドルとドルスワップ300億ドルは終了した。さらに2013年7月には自国通貨スワップ30億ドル、2015年2月にはCMIに基づくドルスワップがそれぞれ終了した。これ以降、日韓のあいだでは通貨スワップ取極が締結されていない状況が長く続くことになった⁽⁴⁾。日韓通貨スワップの終了は、リーマンショックからの金融市場の動揺が落ち着きをみせたことがあるが、特に2012年の李明博大統領の竹島訪問以降、日韓関係が急速に悪化したことも影響を及ぼしたと言えるだろう。

3. 離反から一転して関係強化へ—2010年代末からの展開

(1) 日本政府による対韓輸出管理措置の見直しと韓国の反発

日韓の経済協力が離反の時代へと進んでしまった大きな出来事が、2019年の日本の対韓輸出管

理措置の見直しである。7月1日に経済産業省は、「日韓間の信頼関係が著しく損なわれたと言わざるを得ない状況」のなかで、韓国との「信頼関係の下に輸出管理に取り組むことが困難になっていることに加え、韓国に関連する輸出管理をめぐり不適切な事案が発生」したことを理由に、輸出管理の運営上の見直しをおこなうことを発表した。具体的には7月4日から、フッ化ポリイミド、レジスト、フッ化水素の韓国向け輸出を包括輸出許可制度の対象から外し、個別に輸出許可申請を求めて輸出審査を行うこととした。さらに輸出管理上のカテゴリである「ホワイト国」から韓国を除外する方針を打ち出し、意見募集を経て8月28日から実施した。これによって韓国向けの輸出については一般包括許可が適用できなくなるとともに、キャッチオール規制の対象となった。輸出審査をおこなうことになった3品目は、輸入額こそ少ないものの対日輸入依存度が高く、韓国の主力輸出製品である半導体や有機ELの生産には欠かせない化学材料であった。日本政府は輸出管理の不適切な事案について、具体的には明らかにしなかったために様々な憶測が飛び交うことになった⁵⁾。

しかし、当然のことながら韓国では、日本の輸出管理措置の見直しは、徴用工問題で日本企業に損害賠償を命じた大法院の判決に対して、韓国政府が有効な対策を講じようとしないうことへの報復措置と捉えられた。韓国の政府及び政界、さらに国民はこれに激しく反発した。発表直後の7月11日に韓国政府は日本による3品目の「輸出制限」措置を国際貿易機関（WTO）に提訴した。与党の共に民主党は日本の措置直後に「日本経済侵略対策特別委員会」を設立した。委員長に就任した崔宰誠議員は、7月18日に「安倍晋三政権の経済侵略は経済を媒介として（韓国に）コントロール可能な親日政権を樹立しようとするものだ」として日本に対する強い対抗措置を求めた。これを受けて8月13日には韓国も日本と同様に韓国のホワイト国から日本を除外する方針を発表した。

韓国政府は対抗措置をおこなって日本に措置の撤回を求めるとともに、企業の対日輸入依存の脱却を積極的に後押しする方針を打ち出した。8月

5日に産業通商資源部は、対外依存度が高い核心100品目を5年以内に国産化あるいは輸入先を多角化する目標を掲げ、そのために毎年1兆ウォン以上の財政支援をおこなうとした。特に初年度1年間の短期対象品目20品目のなかに、日本が輸出管理を強化した3品目を含めることとした。さらに科学技術情報通信部は同年10月25日に「素材・部品・装備技術特別委員会」を発足させ、需要企業と供給企業が参加する4つの協同事業を承認し、研究開発予算、政策資金、規制特例等をパッケージで支援することとした。

また日本の措置に反発した国民のあいだで日本製品の不買運動が広範囲に広がることになった。2010年代にはユニクロやABCマートなど製造小売業あるいは小売業や、飲食チェーンが数多く進出し、日本メーカーの乗用車やビールの販売が増加するなど、日本の消費財が韓国市場に広範囲に浸透していたが、これが不買運動によって大きな打撃を受けた。1年後の2020年7月には日本の乗用車の輸入額が前年同月比51.6%減少し、ビールは84.2%もの減となった。ユニクロは売り上げ不振で韓国の店舗数を2019年7月の187店舗から2020年10月には166店舗にまで削減した。ユニクロと同じくファーストリテイリンググループのジーユーは2018年9月に韓国に進出して3店舗をオープンさせていたが、2020年6月に撤退を決定した。日本に対する反発は日本旅行のポイコットにまで広がった。2019年8月からコロナ・パンデミック直前の2020年1月までの訪日韓国観光客数は前年同期比で60%も減少した。

国交正常化以降の日韓関係において日本は日韓貿易を促進する姿勢を貫いてきた。しかし、今回は自ら毀損するかのよう動きをみせたことになる。しかも、それは「貿易逆調」が問題になったときと同様に、韓国の対日輸入依存という構造を利用して日本が韓国を従属させようとしているという植民地主義を想起させてしまった。韓国の反発は激しくなる他はなかったのである。

(2) 輸出管理措置の見直しが残した教訓

日本の輸出管理措置の見直しによる韓国産業への直接的な影響は大きいものではなかった。輸出

管理が強化された3品目のなかで、フッ化水素は日本からの輸入をすぐに国内生産で代替した。それまで韓国国内では純度の高いフッ化水素は生産できないとされてきた。しかし翌2020年中にソルブレインが12N（純度が99.999999999%）を含め高純度のフッ化水素の量産を開始した。フォトレジストは第三国、具体的にはベルギーからの輸入が増加することによって代替された。これは日本のJSRのベルギー法人が生産していた製品とみられる。フッ化ポリイミドはすでに韓国国内で日本の住友化学系の東友ファインケムが生産をおこなっており、輸出管理強化以降に新たに参入した国内企業もあって生産を拡大した。さらにフレキシブル有機ELディスプレイ向けには代替材料で国内生産されている超薄型ガラス（UTG）への転換も進んだ。

輸出管理の強化は日本にとって大きな教訓を残すことになった。この政策が韓国にどのような影響を及ぼすのかについて、どこまで事前に検討されていたのかは明らかでない。しかし、もしこの政策によって韓国の主力先端産業のサプライチェーンに打撃を与えられると考えていたとすれば、その目論見は外れたと言わなければならない。

そもそも先にもみたように、韓国の対日輸入依存度は年々低下していた。対日依存度の低さは輸出に必要な付加価値の高い原材料においても同様である。表1は韓国の輸出の付加価値が最終的にどの国に帰属するのかを示している。韓国は輸出において他国から付加価値の高い素材や部品などを組み立て加工して輸出することが多く自国が生み出す付加価値が低いことが指摘されていた。その輸入先として大きかったのがこれまで述べたように日本であった。2000年代以降、グローバル

化が一層進展して様々な国から調達するようになって韓国の輸出の付加価値に占める自国創出分の割合は低下したが、日本の割合も低下している。2010年代からは再び自国の割合が高まるなかで日本の割合はさらに低下し、代わって中国の割合が増加している。

韓国企業の技術力が向上するとともに日本企業の韓国進出も進んでおり、韓国国内で生産できる余地がかなり広がっている。さらにサプライチェーンが第三国を含めて多様化するなかで、単純な輸出規制をおこなっても効力は限られていたのである。また輸出規制は日本企業に大きなダメージを残した可能性がある。フッ化水素の場合、後でみるように2023年3月に規制は解除されたが、その後の対日輸入額は規制以前の半分にも回復していない⁽⁶⁾。ほとんどが韓国企業の国内生産に代替されてしまったとみられる。

韓国政府の対抗策も、当初の目論見通りに進んだわけではない。文在寅政権は対日輸入依存度が高い100品目について国産化あるいは輸入先の多角化を進めるとしていた。それから2年後に公表された政府発表によれば、100品目全体の対日輸入依存度は2019年の31.4%から2021年には24.9%と、2年で6.5ポイント低下した⁽⁷⁾。しかし、半導体製造装置や一部素材については日本からの輸入の代替が難しい品目があったとされる。また、当初の計画では国内の韓国企業による国産化推進を強調していたが、それについてはフッ化水素以外は具体的な成果はあげられていない。結局、これらの品目の国産化は容易ではなく、例え国産化はできたとしても企業レベルでの採算性は別問題であり、政府による国産化の強制は企業の経営を圧迫する可能性も指摘されている（キムヤンヒ2021）。政権交代後は、他の国を含めて特定国への過度な輸入依存の是正というサプライチェーンの多様化政策へと変更された。また国産化では日本企業の誘致も積極的に推進することとした。

他方、韓国における日本製品の不買運動と日本旅行ボイコットも、コロナ禍を経て力を失うことになった。先に見たように日本政府による輸出管理措置の見直しは、韓国政府与党から「貿易逆調」を問題視していたときと同じ「新植民地主義」と

表1 韓国の付加価値輸出の源泉

	1995	2000	2005	2010	2015	2020
韓国	74.9%	69.9%	67.9%	63.0%	68.3%	70.3%
日本	6.0%	6.0%	5.2%	4.8%	2.8%	2.4%
米国	4.2%	4.9%	3.5%	3.2%	3.4%	3.4%
中国	0.9%	1.4%	2.9%	4.5%	5.8%	6.4%

(出所) OECD TiVA database.

の批判が噴き出した。そもそも歴史認識問題がイシューとなっているなかで、「公正さ」を重視する若者を含めた広い層に反発が広がったことが不買運動や旅行ボイコットにつながった。しかし、まもなくコロナ禍によって個人消費全体が大きく落ち込むと共に、日韓のあいだの人の往来は完全に途絶えることになった。そもそも韓国の経済が大きく成長して日本の輸出規制も大きな影響を及ぼさないなかで「新植民地主義」は亡霊でしかなく、感情的な反発は萎んでいくことになった。むしろコロナ禍のあいだに若者を中心として日韓相互の文化に対する関心・渴望が募り、日本製品の輸入は回復した。コロナ禍が完全に収束した2024年には、韓国から日本への観光客は円安の効果もあって881万8千人と、以前のピークであった2018年の753万9千人を大きく上回ることになったのである。

(3) 米中対立による経済安全保障の浮上

2020年前後から世界経済は大きな転換期を迎えた。その契機は言うまでもなく米中対立の激化である。中国が経済成長を続けて世界第2位の経済大国となるとともに、軍事的にもアメリカの脅威となる存在として浮上してきた。アメリカは軍事と関係する広範囲な技術が中国に渡らないように管理するとともに、中国に依存しないサプライチェーンの構築を図ろうとして、それを同盟国にも求めた。安全保障上、技術優位性の確保とサプライチェーンの強靱化、いわゆる「経済安全保障」が重視されるようになったのである（西脇 2023）。さらにアメリカは、第二期トランプ政権になるとすべての国に対して大幅な関税引き上げの動きをみせるなど、保護主義的な思考を隠そうとしなくなっている。これまでのグローバリズムの流れに明らかにブレーキがかかっている。

そうしたなかで日本と韓国では、新たな経済協力の気運が強まることになった。それはまずアメリカの経済安全保障政策に同調するかたちで始まった。2021年1月に発足したアメリカのバイデン政権は、前政権以上に中国の経済安全保障上の脅威を意識した。同年6月に「重要製品のサプライチェーン強化に向けた報告書」を発表したが、

そこでは特に半導体などの経済安保上の主要品目について日本と韓国、台湾とのサプライチェーンでの連携強化の必要性を強調した。これを受けてアメリカ政府は日本と韓国それぞれとの連携を強めていったが、2022年5月に韓国で尹錫悦政権が発足すると、日米韓三カ国協力の枠組みを構築した。具体的には、同年11月の日米韓首脳会談において「日米韓経済安全保障対話」の設置とサプライチェーン協力強化などで合意がなされた。これを受けて2023年2月に日米韓の国家安全保障部局のトップが参加して開催された第1次経済安全保障対話では、サプライチェーンの危機対応能力向上と革新・新興技術の振興・保護のための協力強化で合意した。さらに同年8月の日米韓首脳会議では、半導体などのサプライチェーンの混乱回避に向け、関連物資が不足した場合に情報などを迅速に共有する「早期警戒メカニズム」(EWS)の試験的立ち上げ、および国立研究所間での技術革新のための協力促進で合意がなされた。

さらに経済安全保障協力は日韓二国間の協力へと進んだ。2023年3月の尹錫悦大統領の日本訪問を契機に日韓関係は改善の方向に大きく進んだ。このときの日韓首脳会談において両国は二国間での経済安保対話の新設で合意した。2023年中に経済安全保障対話は3回開催され、半導体等の核心素材のサプライチェーン安定化や核心新興技術の協力、技術保護での協調等が論議された。

特に注目されるのは、エネルギーに関わる日韓協力の動きが急ピッチで進んでいることである。日本政府が毎年主催してLNG生産国と消費国が参加する国際会議「LNG産消会議」において、日本の経済産業省と韓国の通商産業資源部は2024年、2025年と共同プレスリリースを行って、韓国ガス公社とJERAのあいだでそれぞれのLNGの調達・貯蔵状況に応じたカーゴスワップ取引や、LNGのサプライチェーンにおけるメタンガス排出量の削減等、日韓企業間の協力を両政府として後押しすることを表明している⁽⁸⁾。

また2024年2月に日本の資源エネルギー庁と韓国の産業通商資源部は「日韓水素アンモニア等協力対話」を立ち上げることで合意した。同年6月に開催された第1回対話において、両者はエネ

ルギー安全保障の確保するために水素およびアンモニア等の分野で相互協力を強化することで合意し、特に規格・標準に関して作業部会を設置して連携を強化すること、両国の民間企業主導のクリーン水素等サプライチェーン協力の拡大策を模索することとした。また2024年5月と2025年1月には、グリーントランスフォーメーションについて、グローバルなルール形成に係る協力を進めていくとともに、産業の脱炭素に向けた知見・経験の共有を進めていく場として、やはり経済産業省と通商産業資源部のあいだで日韓グローバルグリーン政策対話が開催されている。

ロシアのウクライナ侵攻以降、世界は資源・エネルギーをめぐる価格の高騰と供給の不安定化に直面している。他方で脱炭素の取り組みが引き続き求められるなかで、地理的にも近接しており、資源をめぐる環境や産業構成も似通っている日本と韓国は協力できる余地がもともと大きい。関係改善を契機に協力が一気に進んだのは自然な動きであると言えよう。

4. 真の相互的日韓経済協力に向けて

(1) サプライチェーン協力とCPTPP

これまでみたように2020年代に入って日本と韓国をとりまく国際経済環境は大きく変化している。他方で日韓両国の経済水準は接近を続け、2024年の一人当たりGDPは韓国が日本を抜くに至った。新たな時代を迎えた日韓の経済関係はどのような方向に向かい、そのなかで日韓はどのような経済協力をおこなうことが考えられるのだろうか。

経済安全保障においては、これまで同様に日米韓の枠組みは依然として重要であることは間違いない。日韓ともに安全保障上、アメリカとの同盟関係を基軸にしていることに変わりはない。しかも、日本と韓国の産業はともにアメリカの技術覇権の下にある。特に半導体の場合、その技術は軍事技術の核心でもあり、例えばアメリカの半導体技術が中国内で軍事に転用された場合、それは日本にとっても、韓国にとっても安全保障上の大きな脅威となり得る。またそもそも韓国企業が製造

する半導体や日本企業が製造する半導体製造装置には多くのアメリカ企業が保有する特許が使用されている。そのため、日韓の企業はアメリカの対中規制策に従わざるを得ず、また日韓政府はアメリカ政府からの追隨の要請に答えてきた⁹⁾。安全保障の延長線上にある日米韓三カ国の経済協力は今後も維持されるであろう。

他方でアメリカなしで日韓が協力する必要性も高まっている。その最大の要因はアメリカの自国を最優先とする保護主義的な動きである。この点が、アメリカが市場を開放することでアジア太平洋地域を含む経済圏を築いていた、東西冷戦期とは大きく異なっている。アメリカの保護主義は第一次トランプ政権期からその徴候は出ていたが、第二次トランプ政権においてMAGAが全面的に打ち出され、相互関税の導入など大幅な関税引き上げというかたちで一気に表面化している。

アメリカの保護主義的な動きは、経済安全保障上重視されていた、同盟国を含めたサプライチェーン協力をも揺るがしている。そのひとつの例がIPEF (Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity: インド太平洋経済連携枠組み) の停滞である。IPEFはバイデン政権期の2022年5月に、インド太平洋地域における経済協力について議論するための枠組みとして、アメリカが主導して14カ国が参加して立ち上げられた。貿易、サプライチェーン、クリーン経済及び公正な経済を4つの柱としたIPEFは事実上、中国包囲網の構築を意識した枠組みだが、第二期トランプ政権に入って推進の動力を失ってしまっている。

だがIPEFのなかでもサプライチェーン協力は韓国と日本が力を入れてきた分野である。2024年4月に発効した「IPEF サプライチェーン協定」はインド太平洋地域の友好国との平時・緊急時のサプライチェーンを強化し、サプライチェーン断絶時には参加国間の具体的な協力手続きを定めた最初の多国間協定であった(キムギュパン 2025)。同年9月に発足したIPEF 危機対応ネットワーク(CRN)において韓国が議長国に、日本が副議長国に就任した。CRNはサプライチェーン危機に対応するための模擬訓練を実施するなど他者間協力の具体的な試みを進めていた(キムギュパン

2025)。たとえアメリカの参加が見込めなくなったとしても、日韓がサプライチェーンの多国間協力を主導する余地は十分あると考えられる。

さらに日韓は自由貿易体制の維持という面での協力も、今後は重要になってくると考えられる。日本も韓国も資源を持たないなかで、戦後の自由貿易体制のもとで原材料を輸入して工業製品を輸出することによって高成長を実現した、貿易立国であった。グローバリズムが反転してアメリカなど保護主義の動きが強まるなかでも、自由貿易を維持するための努力が日韓とも必要になってくる。

そのために最初に検討されるであろう具体的な試みが、韓国の CPTPP (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership: 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定) の加盟である。CPTPP は、アメリカが TPP を脱退した後も日本が主導して拡大してきた 11 カ国の多国間自由貿易協定である。市場アクセスの面でも電子商取引、知的財産、政府調達、国有企業、衛生植物防疫措置等ルールの中でも高い水準の協定となっている。アジア太平洋諸国のみならず 2024 年 12 月にイギリスが正式に加盟し、EU も CPTPP との連携に積極的であるとされる。韓国が加入することは韓国経済にとってメリットがあるのみならず、貿易大国である韓国が自由貿易にコミットする意志を示すという点でも大きな意味を持つと考えられる。

また CPTPP 以外にも、今後、アメリカの保護主義の動きを受けて、EU やカナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど、他の自由民主主義体制の先進国において、自由貿易体制を維持・強化するための多国間の動きが出てくると考えられる。そこでも日本と韓国が主導的な役割を果たしていくべきであろう。

(2) 新たな日韓経済関係と経済協力

さらに重要になってくるのが日本と韓国のあいだでの自由化の推進である。先に見たように日韓の間での FTA 交渉は中断して久しい。韓国が CPTPP に加盟すれば、日韓のあいだで貿易自由化が相当程度進むことにはなる。しかし、日韓の

あいだではそれ以上の貿易自由化を進める余地は十分にある⁽¹⁰⁾。

図 1 からわかるように、日韓のあいだの貿易規模は 2010 年前後をピークに頭打ちになっている。また日本から韓国への直接投資も同様の傾向がみられることは図 2 からうかがえる。しかし、人の往来が活発化し、経済水準が均等化した今日、日韓の経済関係は極めて多様になっている。これまで主に議論してきた貿易においては、日本の大衆文化の浸透が進んだことなどから、韓国の対日消費財輸入が拡大している。また何よりも、観光だけでなく、コンテンツやデジタルサービスなど、日韓間のサービス貿易が飛躍的に拡大している。それに伴い、韓国から日本への直接投資も大幅に拡大している。日韓間でのジョイントベンチャーも多数出現し、日本企業か韓国企業か、区別することも難しい企業も存在している。

しかし、このような新たな状況に対応できるようなルールや枠組みの整備や、それをめぐる政府間の対話が日韓のあいだで十分になされているとは言えない。その不備が端的に表れたのが、2024 年に NAVER のデータ・セキュリティの脆弱性が、日韓合弁企業間の出資問題にまで広がってしまった、いわゆる LINE ヤフー問題であると言える。デジタル分野の場合、CPTPP への韓国の加入は日韓ルール共通化の一步となるが、日韓間のデジタルサービスが多様化している現状を考えると、より包括的な日韓デジタル協定の締結も視野に入れるべきであろう (三浦 2025)。

そもそも日韓のあいだでのデジタル分野の取引やそれを含むサービス貿易については、統計の未整備もあってその全体像は把握できていない。またこれは多分に研究者の怠慢もあるが、マイクロなレベルでの事例分析も十分に進んでいるとは言えない。生成 AI の出現など新たな産業変革期を迎えつつある今日、我々研究者も従来の枠組みを超えた新たな日韓経済関係の把握と経済協力の構想が求められていると言えよう。

日韓国交正常化 60 周年を向けた今日、日本と韓国は経済水準からみて対等な関係になっている。さらに以前にも増して、経済協力において利害が一致する領域が拡大している。次の 70 周年に向

けて日韓が問題意識を共有し、その実現に向けて歩みを進めることができるか、両国のリーダーシップが問われることになる。

〈参考文献〉

(日本語)

安倍誠・金都亨編 2015.『日韓関係史 1965-2015 II 経済』東京大学出版会。

木宮正史 2021.『日韓関係史』岩波新書。

経済企画庁 1987.『昭和 62 年年次世界経済白書—政策協調と活力ある国際分業を目指して』。

経済産業省 2025.「LNG 産消会議を開催しました」6 月 23 日 (<https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250623002/20250623002.html>)。

杉原薫 2020.『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会。

高安雄一 2015.「IMF による金融支援の限界と日韓金融協力」安倍・金編 (2015) 所収。

徐照彦 1988.『NICS—工業化アジアを読む』講談社現代新書。

西脇修 2023.「経済安全保障と半導体サプライチェーン」戸堂康之・西脇修編『経済安全保障と半導体サプライチェーン』文眞堂、2023 年。

三浦秀之 2025.「データと AI をめぐる経済安全保障の制度化と日韓協力」『日韓国交正常化 60 周年国際学術会議：共生と繁栄に向けた歩み』11.5。

(韓国語)

강경남, 강동관, 권석준, 김창욱, 박문수 2025.『새로운 질서 새로운 성장』페가수스.

김규관 2025.「한·일 경제협력 미래비전」『KIEP-EAI 한일 국교정상화 60 주년 컨퍼런스: 한일 국교정상화 60 년과 미래지향적 발전 방향』6.18.

김양희 2021.「일본의 수출규제 강화에 대응한 한국의 '탈일본화'에 관한 이론적 고찰」『일본비평』24 호.

김현중 2010.『김현중, 한미 FTA 를 말한다』홍성사.

産業通商資源部 2021.「소재·부품·장비 경쟁력 강화 2 년 성과 보고」(素材・部品・裝備競争力強化 2 年成果報告) 7 月 1 日.

정덕구 2008.『외환위기 징비록 - 역사는 반복되는가』삼성경제연구소.

- (1) 成果のひとつとして、筆者が共編者として参加した、安倍・金編 (2015) がある。
- (2) 本稿では、貿易や投資など民間経済活動を含めた経済全般の関係を「経済関係」、政府間での経済に関わる協力関係を「経済協力」と定義づける。
- (3) 「太平洋トライアングル地域」という用語を初めて

用いたのは昭和 62 年 (1987 年) 版の『世界経済白書』であった (経済企画庁 1987 第 3 章)。ここでは 1980 年代半ば時点のアメリカ、日本とアジア NICS に ASEAN を加えた東アジアとのトライアングル構造を指摘していた。このトライアングルが 1960 年代からアメリカ、日本とアジア NICS のあいだで成立していたことを論じたのが徐 (1988) である。

- (4) 以上の通貨スワップをめぐる経緯については、高安 (2015) を参照。
- (5) 輸出管理規制が強化されたフッ化水素の場合、従来、韓国内で使われるはずが第三国に迂回輸出される例があったことが指摘されてきた。しばらく開催されていなかったがこの自体を契機に開催された日韓の貿易管理に関する協議において、日本は韓国の安全保障にかかわる戦略物資の輸出審査部門の人員不足や体制の不備や軍事転用可能な部品や素材を韓国が輸出する際の審査体制である「キャッチオール規制」の不備を指摘したとされる。その後韓国は 2020 年 3 月までに輸出管理体制を改善したと日本側に主張した (「輸出管理協議、韓国「改善へ法整備」日本は実態重視」『日本経済新聞』電子版 2020 年 3 月 10 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56641600Q0A310C2EE8000/?type=my#QAAUAgAAMA>)。しかし日本が 2019 年 7 月の見直しを完全に元に戻すのは、3 品目については 2023 年 3 月 23 日、ホワイトリストへの復帰は同年 7 月 21 日と日韓関係が改善してからであった。
- (6) 半導体製造用フッ化水素 (HSK コード 2811.11.100) の場合、韓国の対日輸入額は 2018 年の 6685 万 7 千ドルから規制後の 2020 年には 937 万 6 千ドルまで急減した。規制が解除された後の 2024 年も 2740 万 2 千ドルにとどまっている (韓国貿易協会 K-Stat)。
- (7) これは 2017 年から 2019 年の 2.1 ポイントと比べると、低下の幅が顕著に拡大したという (産業通商資源部 2021)。対日輸入依存度は、輸入に占める対日輸入の割合であり、低下は他の国からの輸入への代替によるところが大きいとみられる。
- (8) 2025 年のプレスリリースは経済産業省ホームページに掲載されている (経済産業省 2025)。
- (9) 2022 年 8 月にアメリカで制定された CHIPS 法ではアメリカ国内で半導体工場を建設する企業に補助金を供与するとしたが、中国国内での先端半導体製品の生産拡大を抑制することを条件とした。また同年 10 月の商務省による対中輸出規制の強化では、一定レベル以上の半導体製造装置の輸出を禁止するとした。韓国政府の働きかけでそれぞれ一定の猶予は得たものの、いずれも中国国内で半導体を製造している韓国企業に影響を及ぼすものであった。また翌 2023 年 1 月にアメリカ政府は日本政府に対して半導体製造装

置輸出規制への同調を要請し、日本政府はこれに応じて同年3月に半導体製造装置23品目を輸出管理の対象に追加すると発表した。

- (10) ここで注目されるのが、崔泰源が近年提起している「日韓経済共同体」論である。崔泰源は資産額で韓国第3位の企業グループであるSKグループの会長であり、大韓商工会議所の会長も務めている。崔泰源によれば、現在の世界経済はWTO体制が崩壊し、保護主義の時代に入りつつある。アメリカや中国は国内に大きな人口を抱えて広大な市場を持っているのに対し、日本と韓国の市場は巨大とは言えず、しかも日韓共に人口は減少している。日韓双方にとって、生き残るための唯一の選択が、地理的に隣接していて経済水準も同程度の両国がEUのような経済

共同体を創設することだというのが崔泰源の主張である。SKグループは半導体やエネルギーなど、日本との協力の余地が大きい分野を主力事業としていることも発言の背景にはあるとみられるが、現在の世界経済環境における日韓経済の立ち位置と課題を的確に指摘している。崔泰源は様々な媒体を通じて積極的に日韓経済共同体論を提起している「대기업 회장님이 생각하는 한국 경제의 미래?:SK, 최태원」『김지윤의 지식 Play』2025.7.16 (<https://www.youtube.com/watch?v=GH6CG5w3SJ0>)。韓国商工会議所は崔会長の提言に沿って日韓の経済連携の重要性を訴えた政策提言書を刊行している(カンギョンナム他2025)。